

現行ICT環境整備方針下での整備実態

(会議時点でのデータであり、今後更新・増補を検討中)

令和5年6月8日
文部科学省初等中等教育局

(1) 現行ICT環境整備方針について

2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について

- 文部科学省は、**新学習指導要領の実施を見据えた2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針**について取りまとめ（2017年12月26日）、生涯学習政策局長及び初等中等教育局長の連名で、各都道府県・指定都市教育長に通知。
- 本整備方針は、今後の学習活動において、**最低限必要とされ、かつ、優先的に整備すべきICT機器等の設置の考え方及び機能の考え方等**について整理。

■ 骨子

- 第1 新学習指導要領の実施等に向けたICT環境整備の必要性等
 - (1) 児童生徒の情報活用能力の育成について
 - (2) 各教科等におけるICT活用について
 - (3) 学校のICT環境整備について
- 第2 学校におけるICT環境整備の検討に当たっての視点
 - (1) 新学習指導要領におけるICTを活用した学習活動を具体的に想定しながら検討を行うこと。
 - (2) ICTを活用した学習活動を踏まえ優先的に整備すべきICT機器等と機能について具体的に整理を行うこと。
 - (3) 必要とされるICT機器等及びその機能の整理に当たっては、限られた予算を効果的かつ効率的に活用する観点から検討を行うこと。
- 第3 これからの学習活動を支えるICT機器等と設置の考え方
 - 1 大型提示装置
 - 2 実物投影装置
 - 3 学習者用コンピュータ（児童生徒用）
 - 4 指導者用コンピュータ（教員用）
 - 5 充電保管庫
 - 6 ネットワーク
 - 7 いわゆる「学習用ツール」
 - 8 学習者用サーバ
- 第4 校務におけるICT活用
 - 1 校務用コンピュータ
 - 2 ネットワーク
 - 3 校務用サーバ
 - 4 ソフトウェア
- 第5 ICT環境整備促進と同時に必要な対応事項
 - 1 ICTを活用した学習を行う教室等の考え方
 - 2 ICT機器等の教室への設置の仕方
 - 3 児童生徒の情報活用能力の育成
 - 4 教員のICT活用指導力の向上
 - 5 ICT活用を支える外部専門スタッフの活用
 - 6 情報セキュリティの確保
 - 7 学校の施設・設備

学校のICT環境整備に係る地方財政措置

- 平成30年に「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（平成30年度～令和4年度）」を策定し、**単年度1,805億円の地方財政措置**
- 新たなICT環境整備方針の策定について、令和7年度に向けて検討を進めることとし、**当該計画期間を令和6年度まで2年間延長**

計画において措置されているICT環境の水準

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**
各普通教室**1**台、特別教室用として**6**台
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
- インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通に必要なソフトウェア



(2) ICT環境整備状況について

学校における主なICT環境の整備状況（学校種別）

児童生徒の教育用コンピュータ（学習者用端末）は、**1人1台環境の整備が概ね完了した。**
 その他、ネットワーク環境や校務用PC等も含めて、**全国の学校でICT環境整備が進められた。**

R4年3月1日現在

	全学校種	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数	32,732	18,797	9,143	145	3,518	34	1,095
児童生徒数	11,319,053	6,107,666	2,958,457	54,618	2,039,668	17,261	141,383
普通教室数	482,483	273,356	114,463	2,772	61,878	701	29,313
教育用コンピュータ台数	12,359,187	7,094,538	3,551,341	67,548	1,434,058	23,700	188,002
教育用コンピュータ 児童生徒1人当たり台数	<u>1.1台/人</u>	1.2台/人	1.2台/人	1.2台/人	0.7台/人	1.4台/人	1.3台/人
普通教室の無線LAN整備率	<u>94.8%</u>	94.8%	94.1%	98.5%	96.9%	96.1%	91.9%
無線LAN又は移動通信システム(LTE等)により インターネット接続を行う 普通教室の割合	<u>96.7%</u>	97.1%	96.5%	98.6%	96.9%	96.1%	92.2%
普通教室の 校内LAN整備率	<u>98.4%</u>	98.4%	97.9%	98.8%	99.3%	100.0%	98.4%
普通教室の大型提示装置整備率	<u>83.6%</u>	88.1%	83.9%	85.1%	79.3%	91.0%	48.6%
教員の校務用コンピュータ整備率	<u>125.4%</u>	121.4%	124.7%	121.0%	139.9%	127.9%	118.4%
統合型校務支援システム整備率	<u>81.0%</u>	80.6%	79.4%	72.4%	93.1%	79.4%	65.1%

※「教育用コンピュータ：学習者用と指導者用の両方を含む。また、PC教室等に整備されている端末も含む。

（出典）学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（令和4年10月）
より一部加工抜粋

(1) 学習者用端末の標準仕様

「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」(※)の考え方に基づき、**学習者用端末の標準仕様を提示**。本来、調達には学校の活用方法に応じて柔軟に行われるべきものとの前提で、簡便な調達に向けたモデル例を示した。

- 3OSごとの標準仕様を提示
- 十分な通信ネットワークとクラウド活用の下でのブラウザベースでの活用が大前提
- 米国の300ドルパソコンを念頭に、大量調達実現を含めて、4.5万円程度の価格帯
- デジタル教科書・教材等の操作性向上に資する**タッチパネル・ハードウェアキーボード、QRコード読み込みを想定したインカメラ/アウトカメラ**を共通仕様に
- Wi-Fiを補完するLTEも選択肢の1つ

● Microsoft Windows

- OS : Microsoft Windows 10 Pro
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:64GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● Google Chrome OS

- OS : Google Chrome OS
- CPU: Intel Celeron 同等以上
2016年8月以降に製品化されたもの
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 9~14インチ

● iPadOS

- OS : iPadOS
- ストレージ:32GB
- メモリ:4GB
- 画面 : 10.2~12.9インチ

● 3OS共通仕様

- 無線 IEEE 802.11a/b/g/n/ac以上
- LTE通信対応も可
- Bluetooth接続でないハードウェアキーボード
- 音声接続端子 : マイク・ヘッドフォン端子

- 外部接続端子 : 1つ以上
- バッテリ : 8時間以上
- 重量 : 1.5kg未満
- タッチパネル対応
- インカメラ/アウトカメラ

● 保証

- 原則1年
- センドバック方式(2週間程度で返却)
- 端末不調時の予備を常備

(2) 1人1台端末の保守管理①

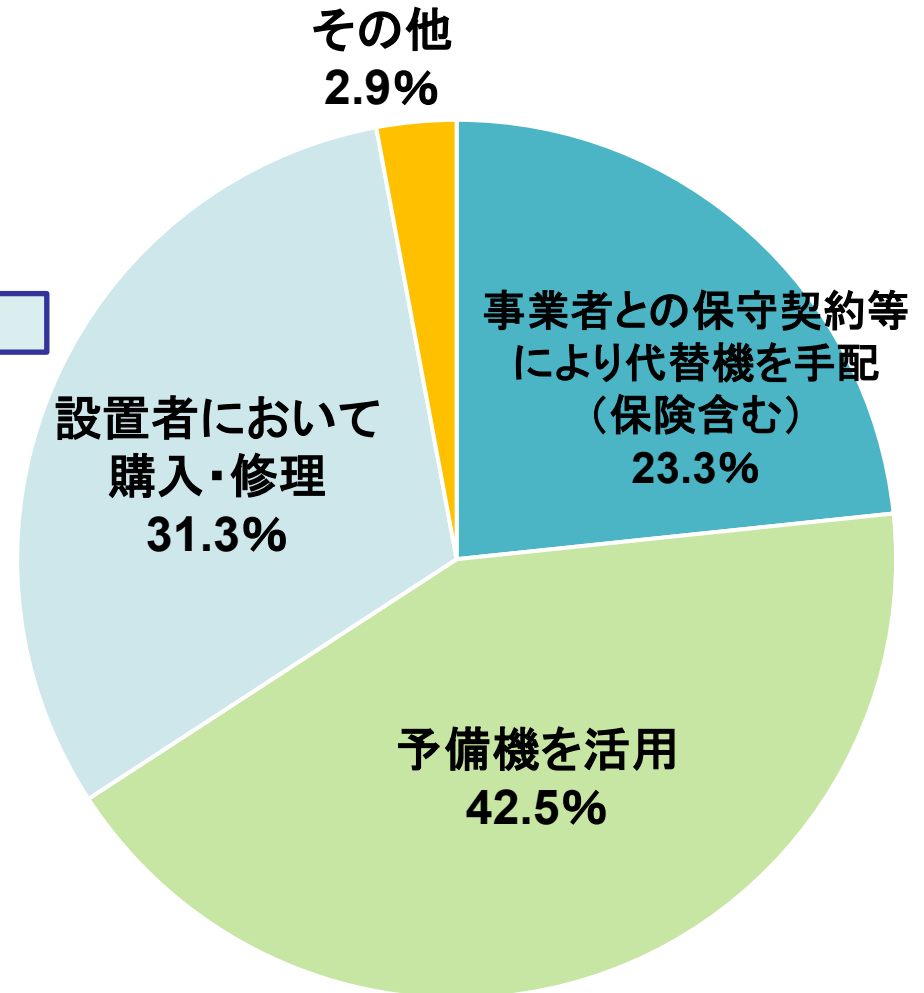
- 端末の破損・紛失率は全国平均で2.2%。
破損時の対応方法は、「保守契約等により代替機を手配」が2割、「予備機を活用」が4割、「購入・修理」が3割と自治体によって様々。

- 1人1台端末の破損時の対応
(自治体別の割合)

破損時の対応

破損・紛失率
(全国平均)
2.2%

※令和3年4月から令和4年7月末までの期間

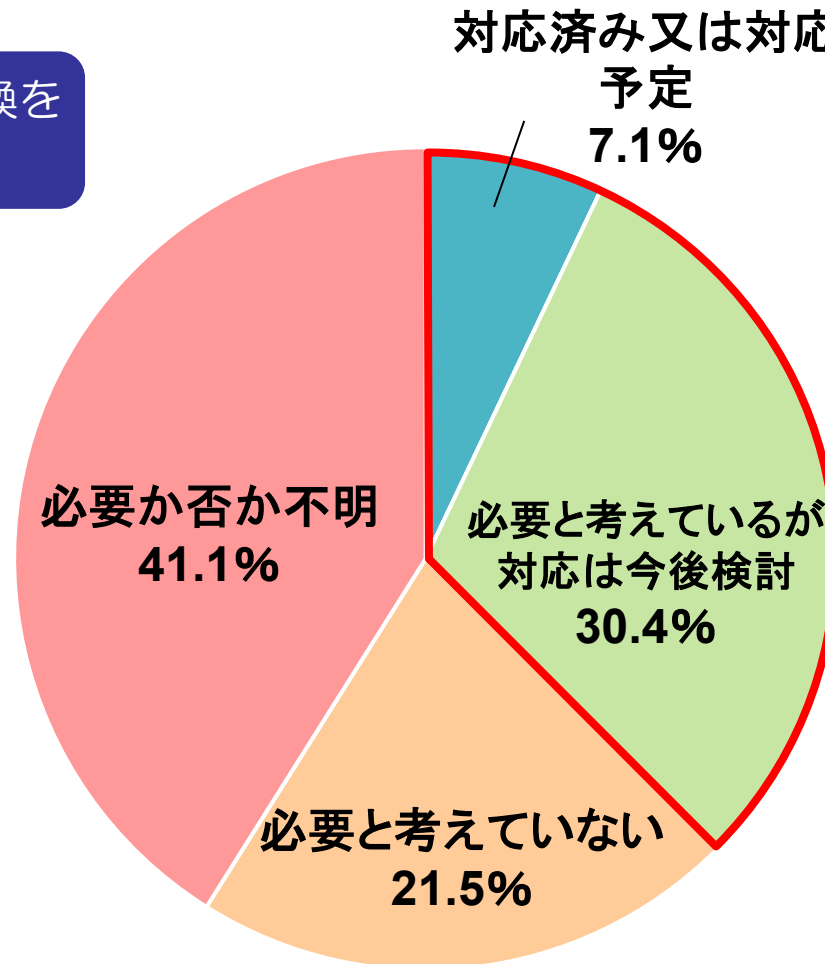


※文部科学省調べ(令和4年8月時点)
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

(2) 1人1台端末の保守管理②

○ バッテリー交換について、「対応済み又は対応予定」「必要と考えているが、対応は今後検討」と考えている自治体が4割。「不明」とする自治体が4割。「必要と考えていない」とする自治体は2割にとどまる。

○ 1人1台端末のバッテリー交換を準備している自治体の割合

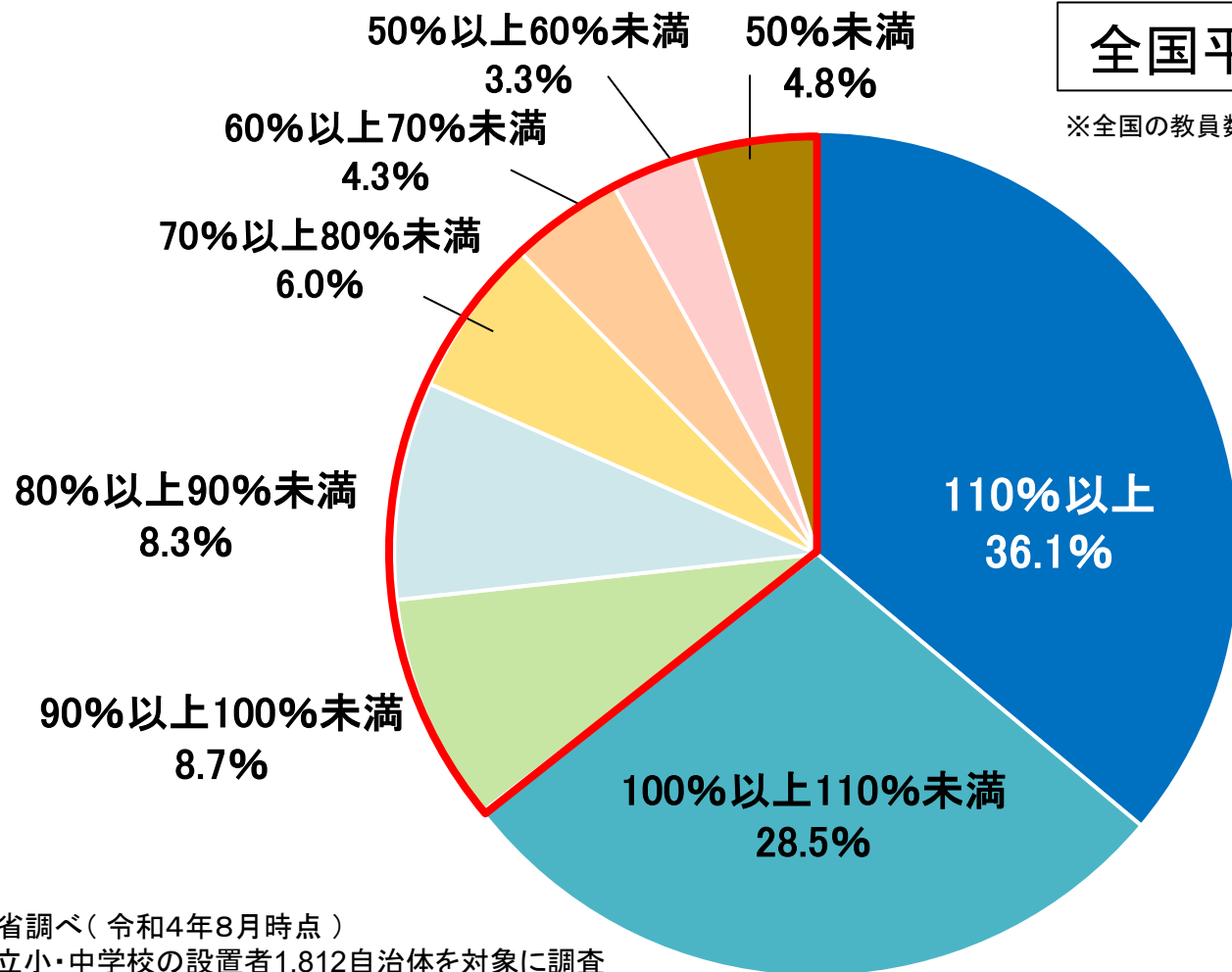


※文部科学省調べ(令和4年8月時点)
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

(3) 指導者用端末の整備状況

指導者用端末は、**全国平均で見れば教員数よりも多く整備されている（109.5%）**。
一方で、**自治体別に見れば全員分整備されていない自治体が約4割にのぼる**。

○ 指導者用端末の整備割合（自治体別の割合）



全国平均^(※): 109.5%

※全国の教員数に占める指導者用端末の整備割合

※文部科学省調べ（令和4年8月時点）
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

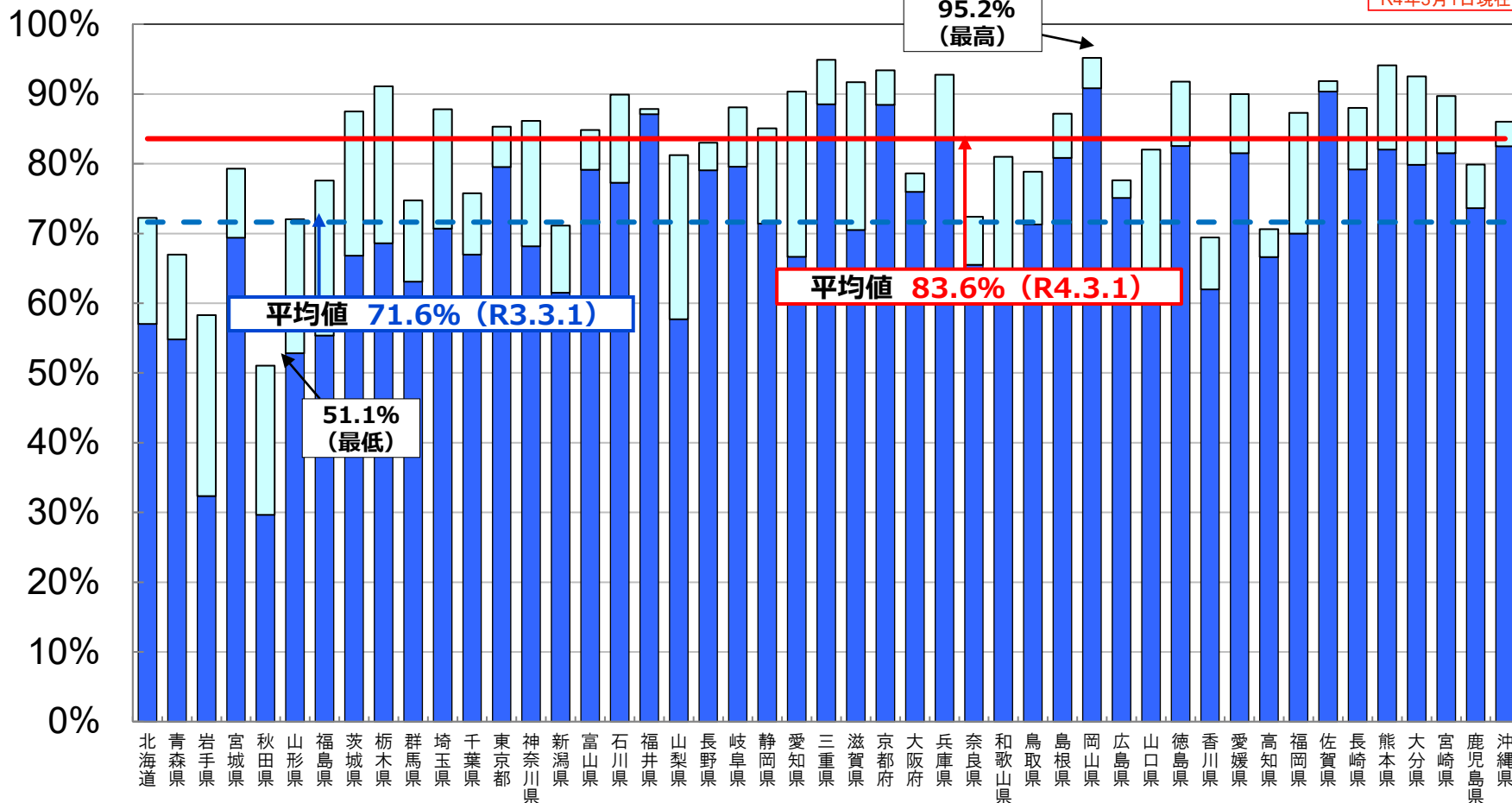
(4) 大型提示装置（普通教室）の整備状況

- 大型提示装置は、**100%整備**（各普通教室1台・特別教室用6台）を目標。
- **R4.3月時点で、全国平均で約8割の割合で普通教室への整備がされている。**

○普通教室の大型提示装置整備率

【前年度（平均：71.6%、最高：90.8%、最低：29.6%）】

R4年3月1日現在



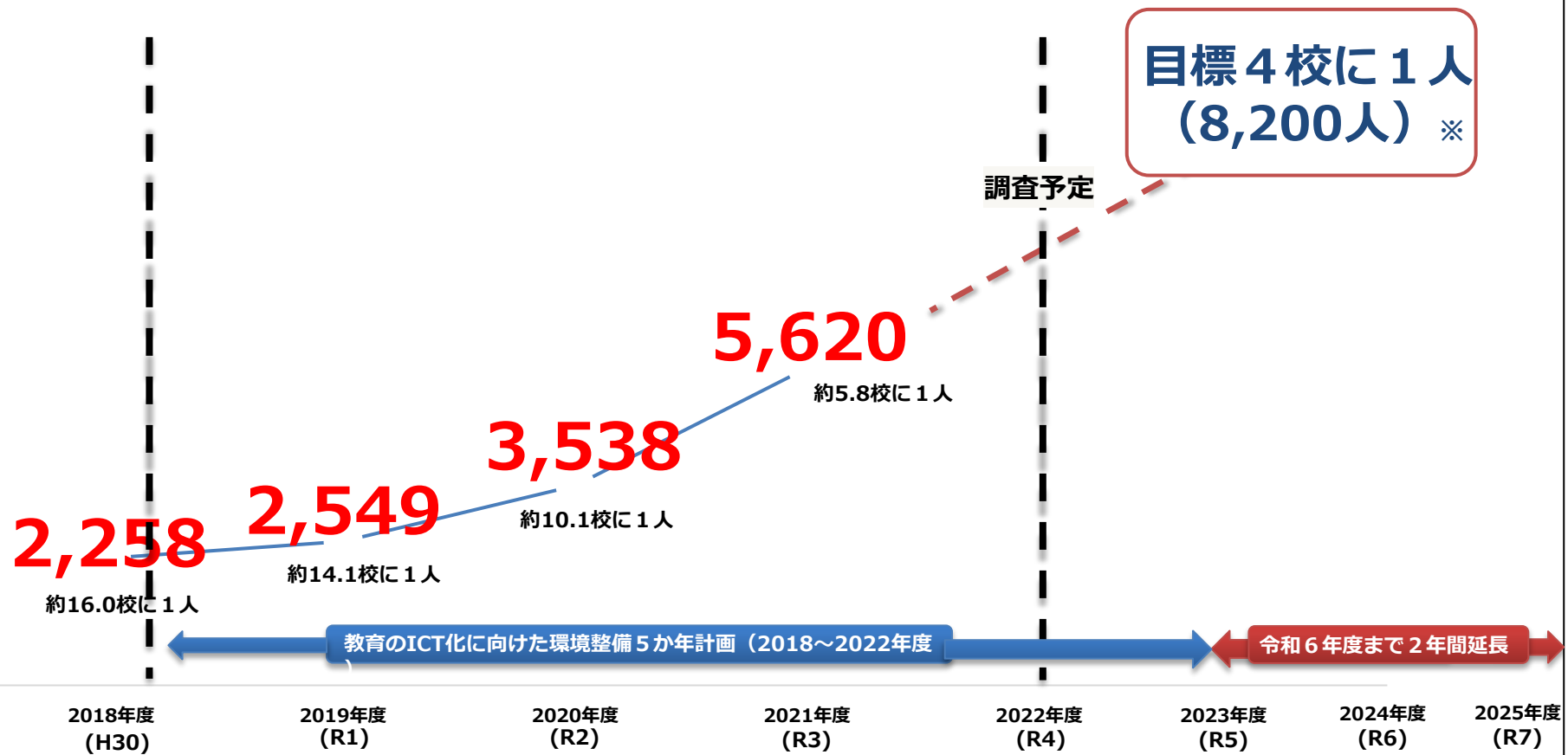
※ 「大型提示装置」とは、プロジェクタ、デジタルテレビ、電子黒板のことをいう。

※ 平成31年3月からは、大型提示装置の整備率を調査している。普通教室の大型提示装置整備率は、大型提示装置を設置している普通教室数の総数を総普通教室数で除して算出した値である。（平成30年度新規調査項目）

■ 前年度調査からの増加分

(5) ICT支援員（情報通信技術支援員）の配置状況

- 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(H30~R4、R6まで延長)に基づき、**4校に1人の配置目標**。
(単年度1,805億円の地方財政措置にICT支援員分を措置)
- 配置数は**年々増加も、目標は未達成**。(R3年度末時点で**5,620人**(約**5.8校に1人**))
➡ R4.11に**自治体毎の配置数を可視化・公表**し、**配置を強力に促進中**。(R4.11~)

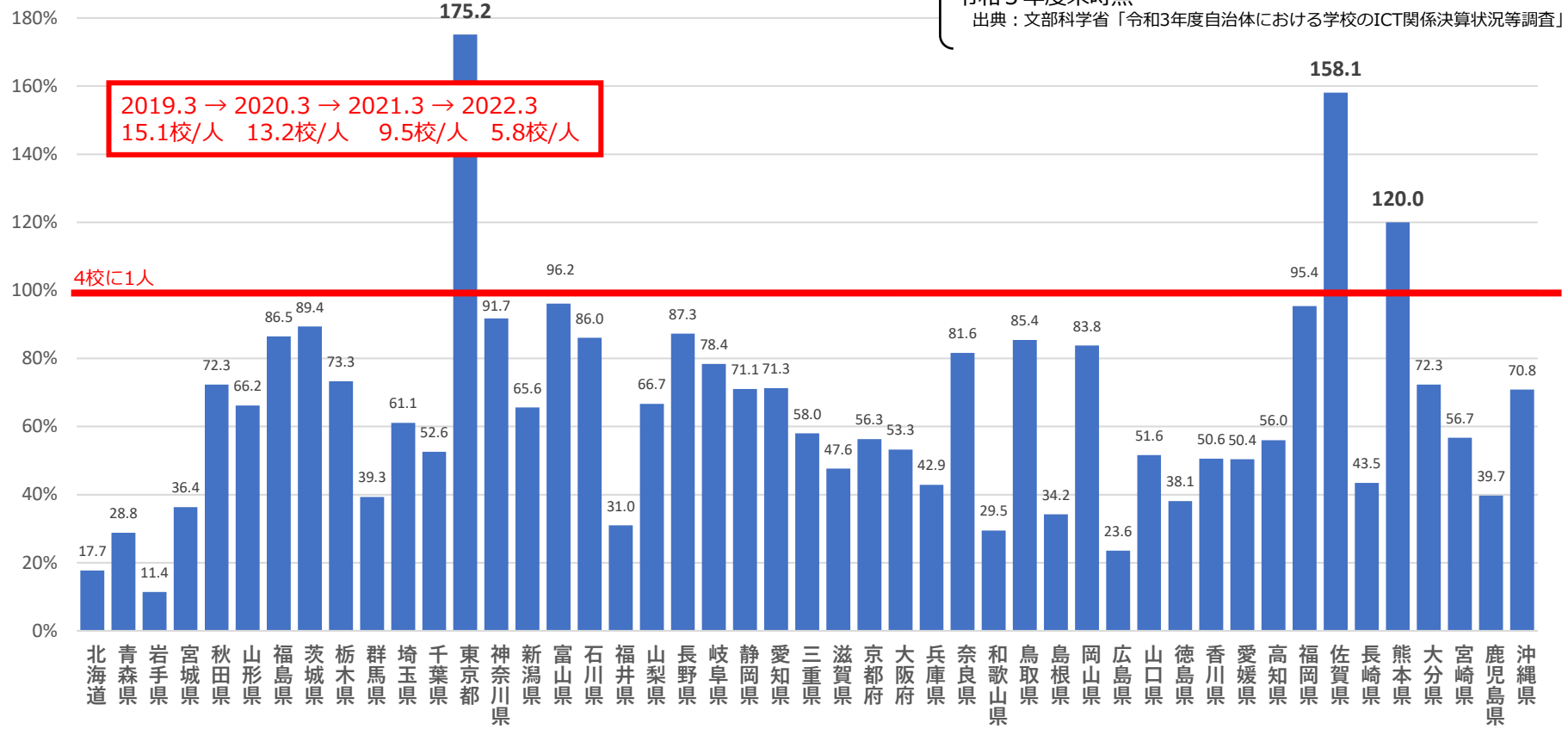


※学校教育法施行規則の一部を改正し、名称と職務内容を規定（令和3年8月23日公布・施行）「情報通信技術支援員は、教育活動その他の学校運営における情報通信技術の活用に関する支援に従事する。」
※ICT支援員の事務を業務委託契約で実施している地方公共団体においては、ICT支援員の人数を正確に把握できない可能性もある。
※配置の割合については、各年度の学校数に基づいて算出。目標値については、R3年度の学校数に基づいて算出。

(5) ICT支援員（情報通信技術支援員）の配置状況①【都道府県別 ※政令市除く】

- 「4校に1人」(約8000人)の目標に対し、現在は**5.8校に1人**(全5,620人)。配置状況は自治体間の差が顕著。
- 市町村別の配置状況を通知・公表し、目標達成に向けた指導を強化。

目標水準（4校に1人）の達成率



2019.3 → 2020.3 → 2021.3 → 2022.3
15.1校/人 13.2校/人 9.5校/人 5.8校/人

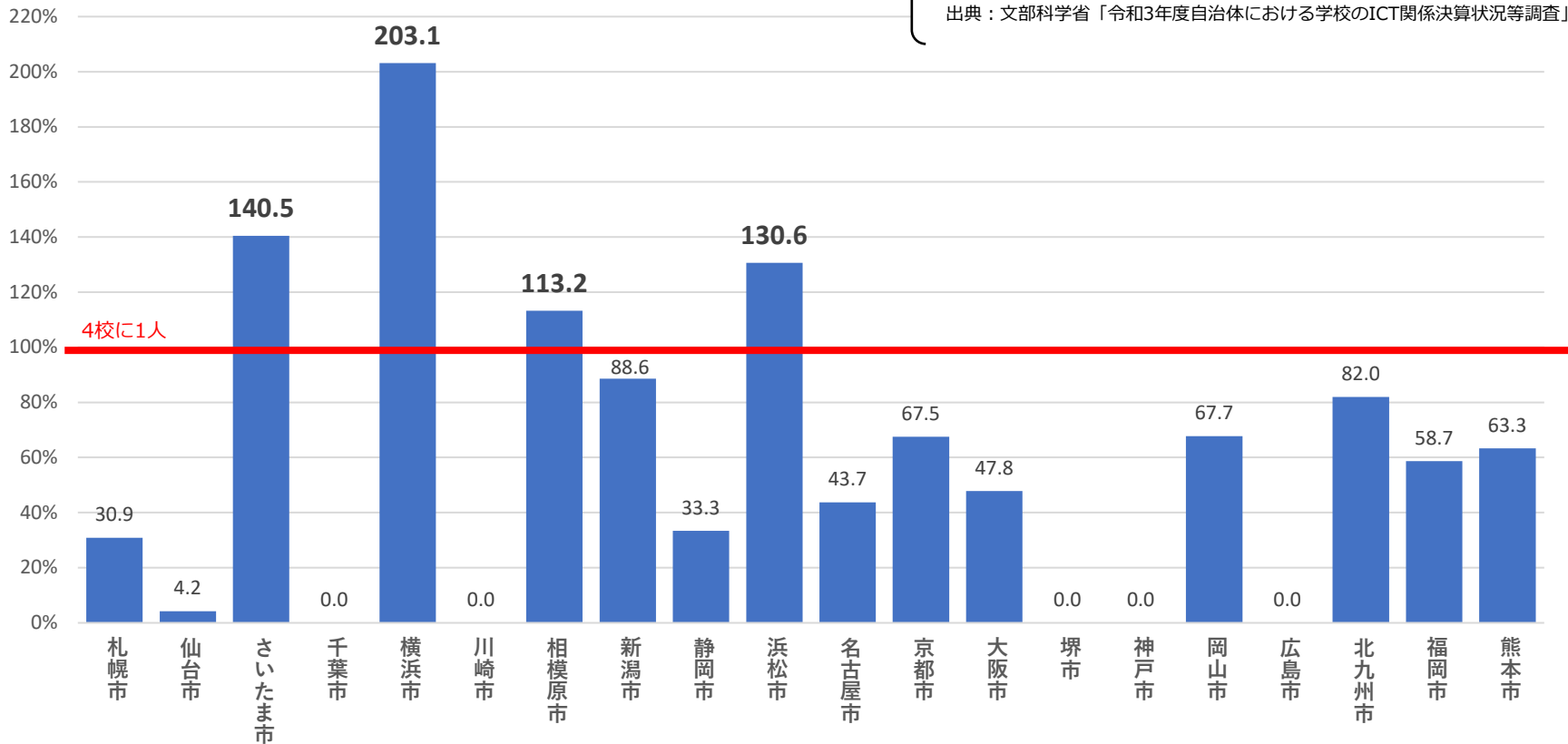
学校数	1,534	500	527	473	354	393	740	810	584	549	1,250	1,125	2,149	676	622	312	344	310	294	646	633	591	1,195	572	378	355	1,059	1,017	343	407	206	339	482	594	496	294	261	468	357	763	296	552	440	426	409	796	480	
目標水準（人）	384	125	132	118	89	98	185	203	146	137	313	281	537	169	156	78	86	78	74	162	158	148	299	143	95	89	265	254	86	102	52	85	121	149	124	74	65	117	89	191	74	138	110	107	102	199	120	
1人当りの学校数	22.6	13.9	35.1	11.0	5.5	6.0	4.6	4.5	5.5	10.2	6.5	7.6	2.3	4.4	6.1	4.2	4.6	12.9	6.0	4.6	5.1	5.6	5.6	6.9	8.4	7.1	7.5	9.3	4.9	13.6	4.7	11.7	4.8	17.0	7.8	10.5	7.9	7.9	7.1	4.2	2.5	9.2	3.3	5.5	7.1	10.1	5.6	
配置人数	68	36	15	43	64	65	160	181	107	54	191	148	941	155	102	75	74	24	49	141	124	105	213	83	45	50	141	109	70	30	44	29	101	35	64	28	33	59	50	182	117	60	132	77	58	79	85	
内訳	小学校等	45	23	11	18	43	48	85	114	60	36	120	101	466	87	52	45	52	18	25	94	67	69	137	59	27	35	99	71	43	15	25	19	65	20	33	21	22	40	29	94	60	36	72	46	28	36	51
	中学校等	23	12	4	6	21	17	51	67	26	14	59	47	229	37	24	23	22	6	12	46	45	36	76	24	14	15	42	35	26	8	4	10	21	8	14	6	11	19	15	45	37	17	38	27	15	20	25
	高等学校	0	1	0	15	0	0	14	0	17	4	9	0	185	29	20	7	0	0	8	1	9	0	0	0	3	0	0	2	1	6	7	0	11	6	13	1	0	0	4	31	18	6	16	3	1	13	9
	特別支援	0	0	0	4	0	0	10	0	4	0	3	0	61	2	6	0	0	0	4	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	8	0	4	1	4	0	0	0	2	12	2	1	6	1	14	10	0

※ 複数の校種にまたがって支援している場合は、支援の比率が高い校種に含める。
 ※ 義務教育学校は小学校等、中等教育学校は中学校等に含める。

(5) ICT支援員（情報通信技術支援員）の配置状況②【指定都市別】

目標水準（4校に1人）の達成率

令和3年度末時点
出典：文部科学省「令和3年度自治体における学校のICT関係決算状況等調査」



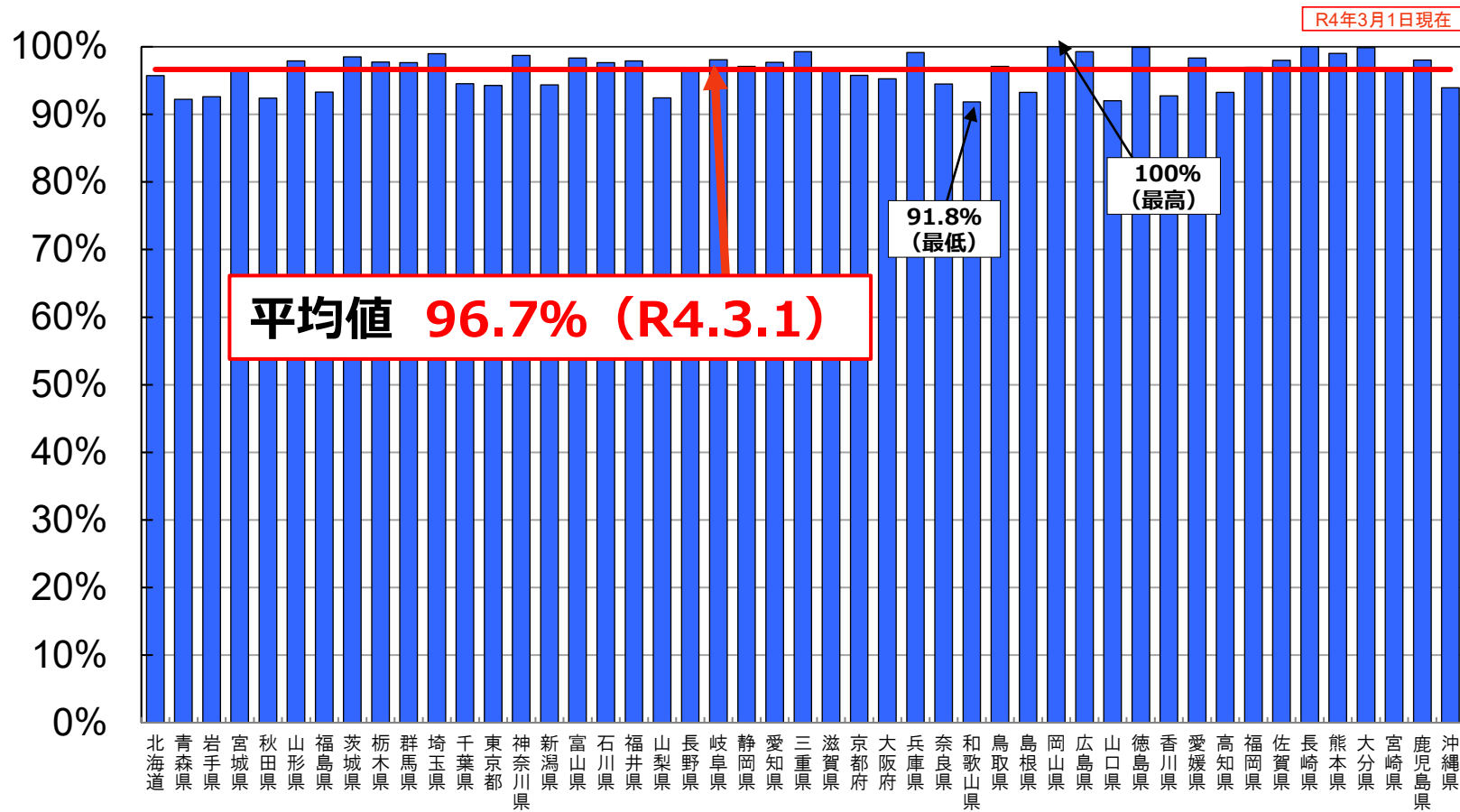
学校数	311	190	168	167	510	175	106	167	132	147	394	243	435	139	263	130	213	200	225	139	
目標水準	78	48	42	42	128	44	27	42	33	37	99	61	109	35	66	33	53	50	56	35	
1人当りの学校数	13.0	95.0	2.8	-	2.0	-	3.5	4.5	12.0	3.1	9.2	5.9	8.4	-	-	5.9	-	4.9	6.8	6.3	
配置人数	24	2	59	0	259	0	30	37	11	48	43	41	52	0	0	22	0	41	33	22	
内訳	小学校等	15	2	32	0	151	0	25	25	6	32	29	27	35	0	0	14	0	22	22	14
	中学校等	7	0	25	0	95	0	5	8	5	16	12	12	17	0	0	7	0	13	10	6
	高等学校	1	0	0	0	2	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1
	特別支援	1	0	2	0	11	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	6	1	1

※ 複数の校種にまたがって支援している場合は、支援の比率が高い校種に含める。
 ※ 義務教育学校は小学校等、中等教育学校は中学校等に含める。

(6) 学校のネットワークの現状と課題について①

- 現行整備方針では、**インターネット100%整備**を目標。
- **全国の9割以上の普通教室で、インターネット接続を行う環境が整備**されている。

○無線LAN又は移動通信システム（LTE等）によりインターネット接続を行う普通教室の割合



※普通教室において、無線LAN整備済の教室数及び移動通信システム(LTE等)のみでインターネット接続を行う教室数の総数を、普通教室の総数で除して算出した値である。

(6) 学校のネットワークの現状と課題について②

○校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果（令和5年2月）において、学校におけるインターネット接続速度の実測値を計測。

○児童生徒の半分以上が同時に端末を活用する場合に、**1人当たり2Mbps※の帯域を確保できる学校数の割合は40%未満。**



○今後の更なる活用を進める上で、学校のネットワーク環境の強化が重要。

○ネットワーク環境の整備が自治体により効果的かつ効率的に行われるよう促進することが必要。

【LBO等】 直接接続（固定回線）における 児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果

- ◆ 通信速度ダウンロード(Mbps)の実測値から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率
(算出方法：実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数))

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 50%未満	50%以上
～400人	175 (6.9%)	288 (11.4%)	735 (29.2%)	1321 (52.4%)
401～800人	294 (41.4%)	221 (31.1%)	185 (26.1%)	10 (1.4%)
801人～	107 (62.6%)	58 (33.9%)	6 (3.5%)	0 (0.0%)
合計	576 (16.9%)	567 (16.7%)	926 (27.2%)	1331 (39.1%)

※学校数の割合 ※令和4年9月1日時点の調査 ※調査数 3,400校

【センター集約】 集約接続における 児童生徒用端末からのインターネット接続速度の実測結果

- ◆ 通信速度ダウンロード(Mbps)の実測値から1人当たり2Mbpsを確保しようとした場合の同時利用率
(算出方法：実測値 ÷ (2Mbps × 児童生徒数))

学校規模	同時利用率(%)			
	10%未満	10%以上～ 20%未満	20%以上～ 50%未満	50%以上
～400人	96 (9.1%)	154 (14.5%)	303 (28.6%)	506 (47.8%)
401～800人	144 (48.0%)	87 (29.0%)	64 (21.3%)	5 (1.7%)
801人～	54 (76.1%)	12 (16.9%)	5 (7.0%)	0 (0.0%)
合計	294 (20.6%)	253 (17.7%)	372 (26.0%)	511 (35.7%)

※学校数の割合 ※令和4年9月1日時点の調査 ※調査数 1,430校

※2Mbps：遠隔授業の実施（テレビ会議）に必要な1人当たりの帯域。

※調査対象校：公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校

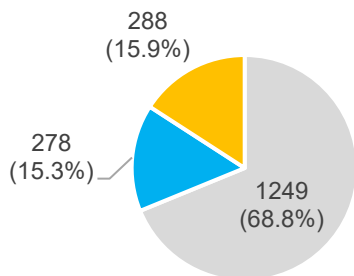
(出典) 校内通信ネットワーク環境整備等に関する調査結果（令和5年2月）より抜粋

(6) 学校のネットワークの現状と課題について③

令和4年4月以降に発生した主な不具合事象

- 自治体等で発生した不具合事象のうち未解決のものは、「全校生徒が一斉に端末を利用するとネットワークに接続しにくくなる。」「クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。」など、**同時利用の場面で発生していることが多い。**

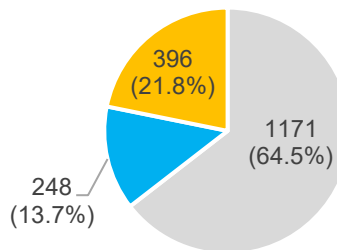
ログインに時間がかかり、授業開始が遅れる。



単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

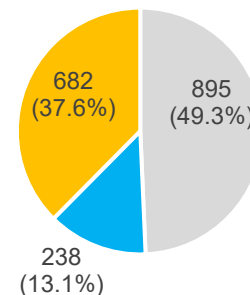
動画視聴時に、映像の乱れが発生したり、スムーズに再生できない。



単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

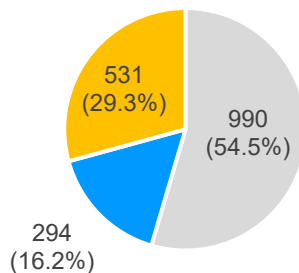
全校生徒が一斉に端末を利用するとネットワークに接続しにくくなる。



単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

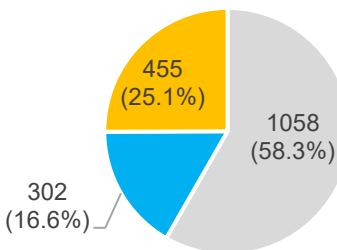
クラスで一斉にオンライン教材などを利用する際、一部の児童生徒が教材に接続できない状況が発生する。



単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

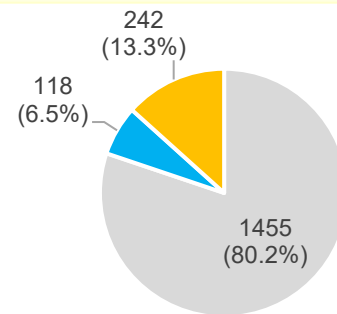
授業中に、まれにネットワークへの接続が切断される児童生徒がいる。



単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

特定の時間帯に、いずれの端末からもインターネットに接続しづらくなる。



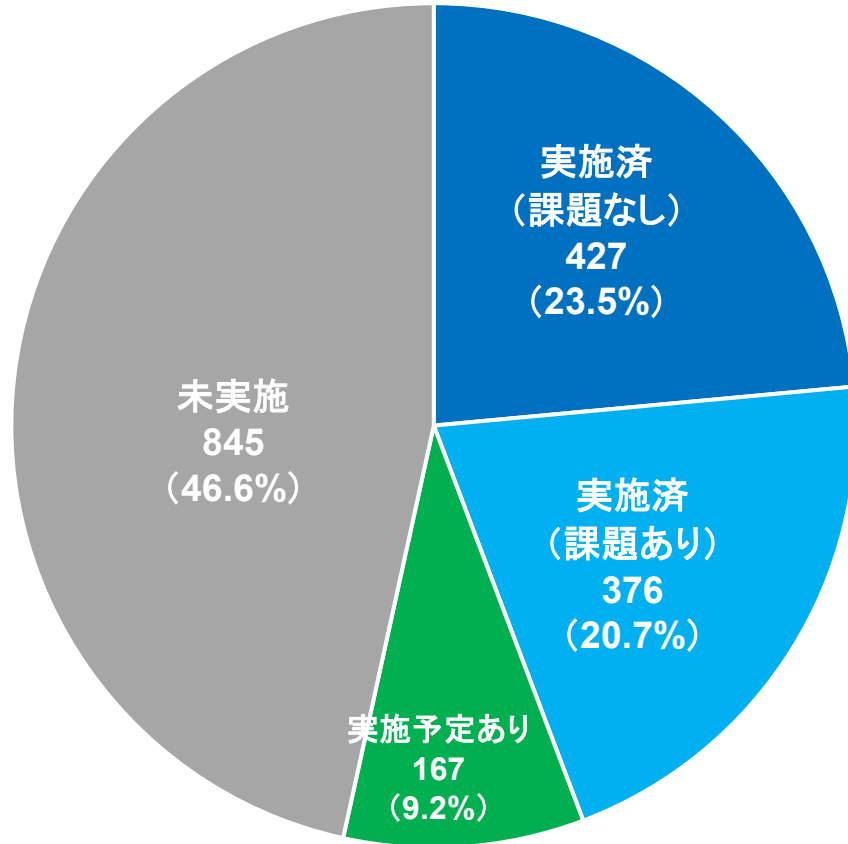
単位:自治体等

■未発生 ■解決済 ■未解決

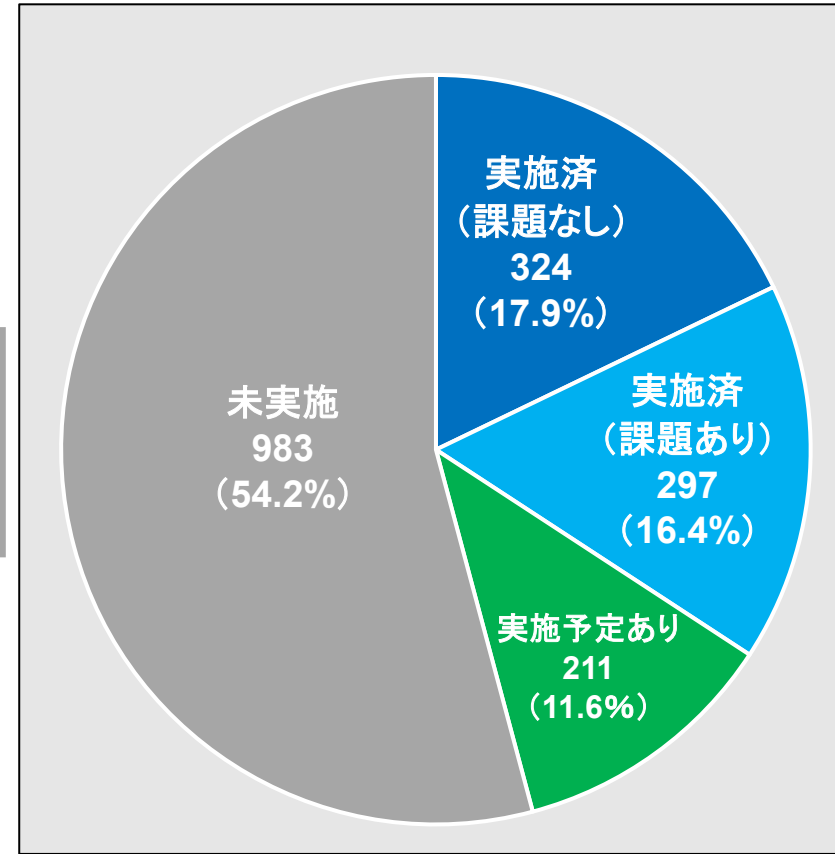
(6) 学校のネットワークの現状と課題について④

ネットワーク環境の評価（アセスメント）の実施状況（自治体数）

全国（R4.9.1時点）



全国（R3.9.1時点）



◆ 具体的な課題の内容

- ルータ・スイッチ等設定の誤り
- クラウドサービスが混雑している
- 端末の同時利用が多く無線アクセスポイントに接続できない
- 回線の帯域が狭い（学校とインターネットサービスプロバイダ間）

◆ 未実施の理由

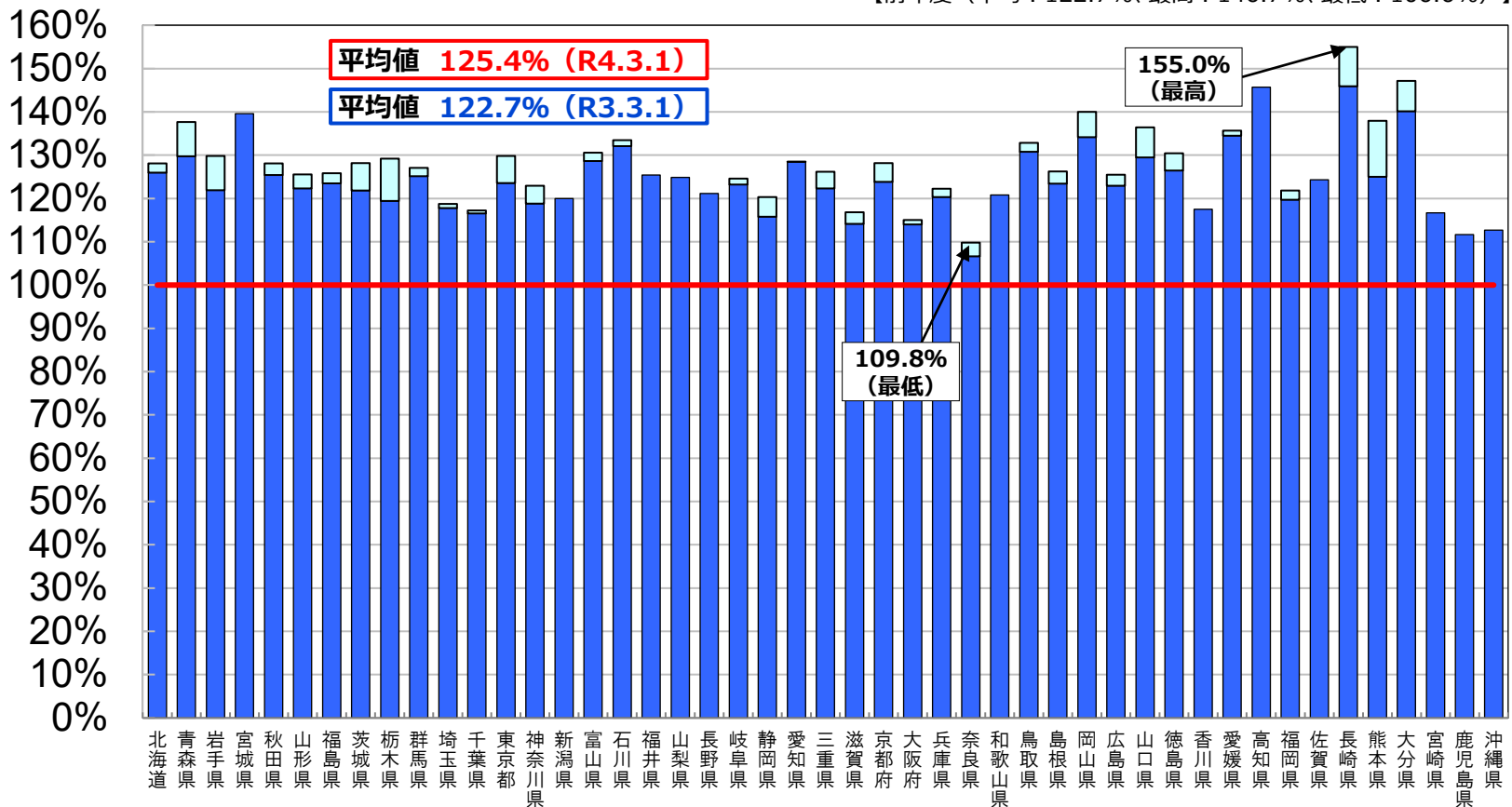
- 保守契約業務内で随時点検や不具合対応を行っているため
- 予算が確保できないため
- 対応の必要性がないと判断したため

(7) 校務用コンピュータの整備状況について①

- 教員1人1台環境の整備が目標。
- 全ての都道府県で、校務用コンピュータが教員1人1台以上整備されている。

○教員の校務用コンピュータ整備率

【前年度（平均：122.7%、最高：146.7%、最低：106.6%）】



※教員の校務用コンピュータ整備率は、校務用コンピュータの総数を教員の総数で除して算出した値である。

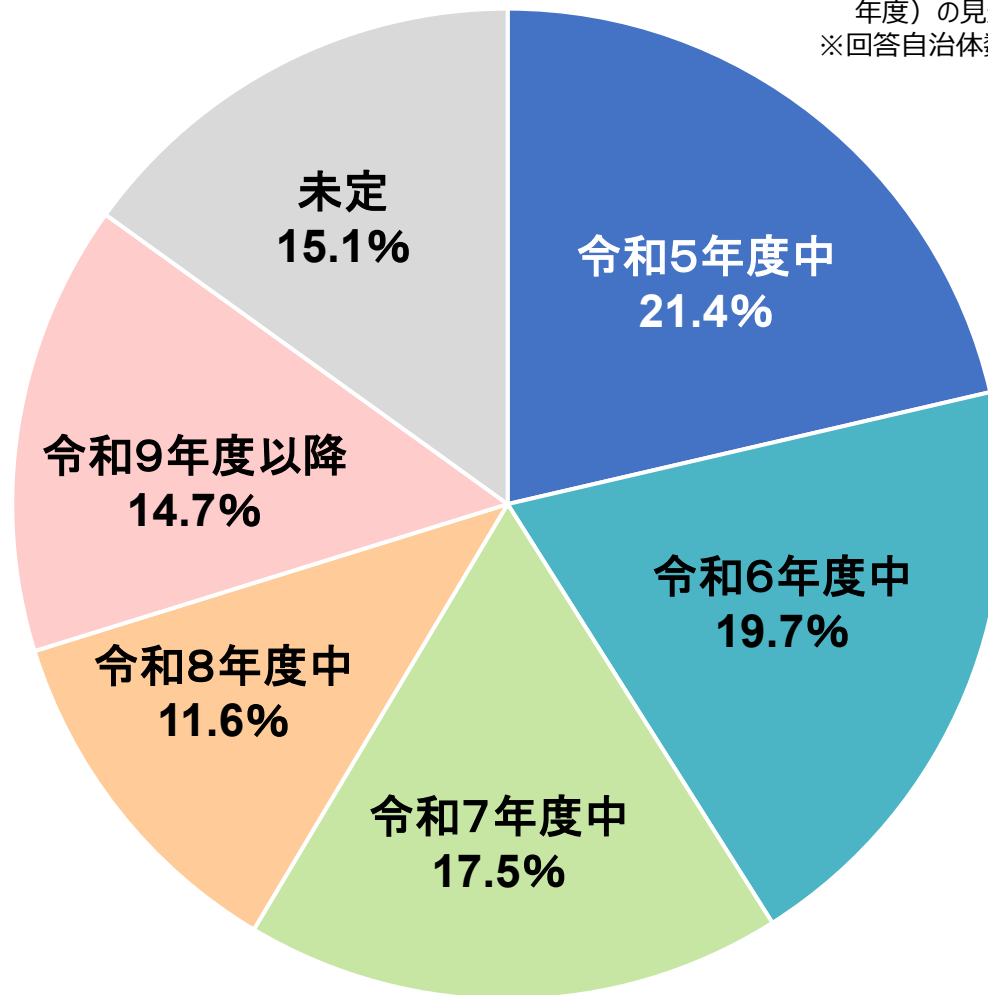
※ 教員1人1台に加えて職員室等に設置している共用の校務用コンピュータをカウントしている場合もあることから100%を超過する。

■ 前年度調査からの増加分

(7) 校務用コンピュータの整備状況について②

校務用コンピュータの更新時期の見込み（自治体別の割合）

※校務用端末の更新時期（現端末の使用可能な最終年度）の見込みを調査
※回答自治体数：1460自治体



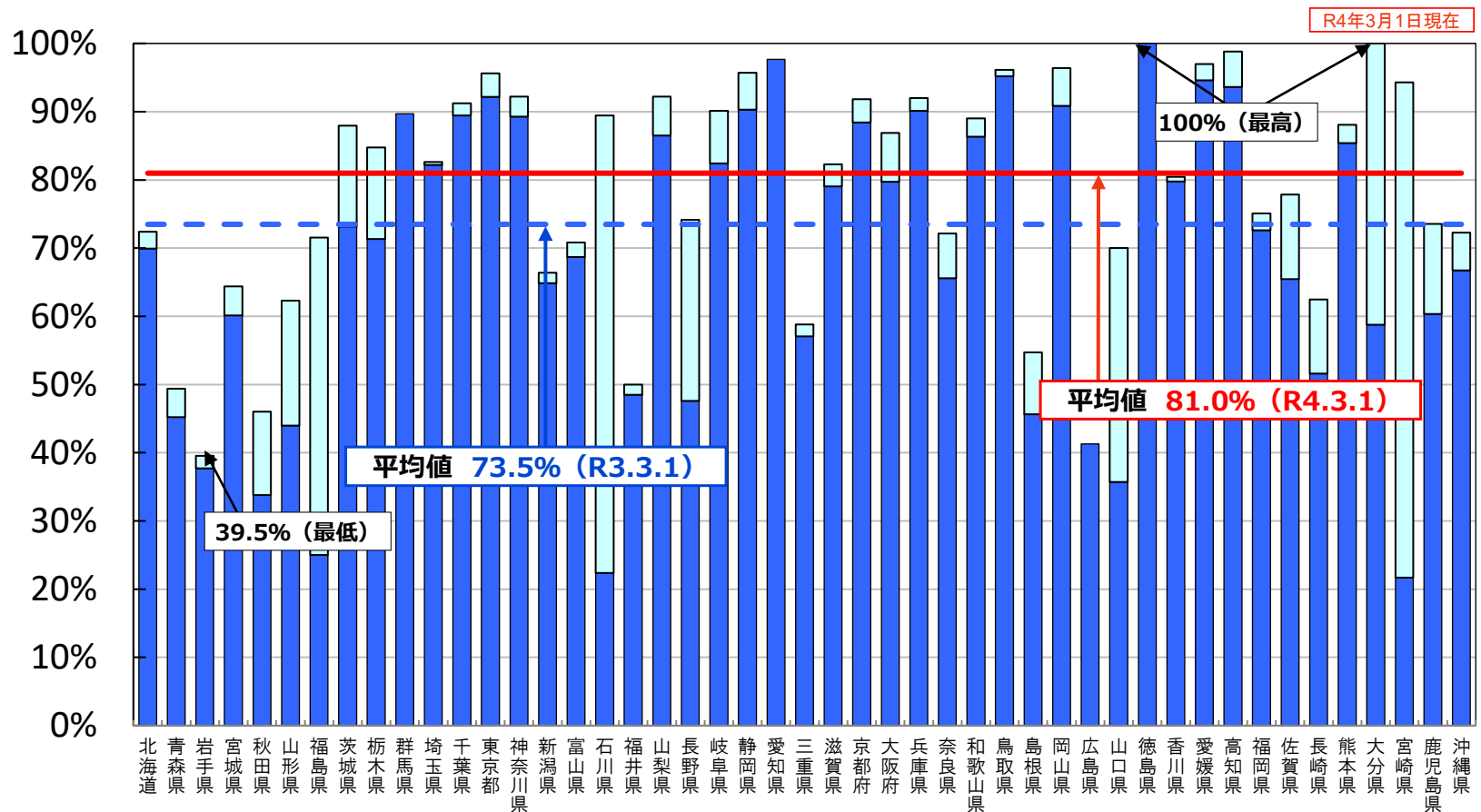
※文部科学省調べ（令和4年8月時点）
全国の公立小・中学校の設置者1,812自治体を対象に調査

(8) 統合型校務支援システム整備状況について

- 全国の学校で統合型校務支援システムの整備が目標。
- 全国の約8割の学校で、統合型校務支援システムが整備されている。

○ 統合型校務支援システム整備率

【前年度（平均：73.5%、最高：100%、最低：21.7%）】



前年度調査からの増加分

(9) 次世代校務DXについて

背景・課題

統合型校務支援システムの整備率は81.0% (R4.3) まで上昇し、校務効率化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離（閉鎖系ネットワーク）による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定されているため、GIGA時代・クラウド時代の教育DXに適合しなくなっている。

データ連携	①学習系で生成されつつある膨大なデータと、校務支援システムに蓄積されたデータとの連携が困難又は高コスト ②デジタル化が進みつつある教育行政データ（EduSurvey, MEXCBT等）、福祉系データとの連携が視野に入っていない ③転校・進学時など自治体間でのデータの引き渡しできていない
働き方改革	④クラウドベースとなっておらず、自宅や出張先での校務処理ができない・大規模災害や感染症などの緊急時の業務継続が困難 ⑤自治体によってシステムが大きく異なり、人事異動の際の負担が大きい
その他	⑥利便性の高い汎用クラウドサービスの登場で、統合型校務支援システムの一部機能との重複が生じている（例：チャット、資料共有、カレンダー） ⑦教育データを学校・教育行政向けに可視化するインターフェース（ダッシュボード）がなく、学校経営指導に活かされていない

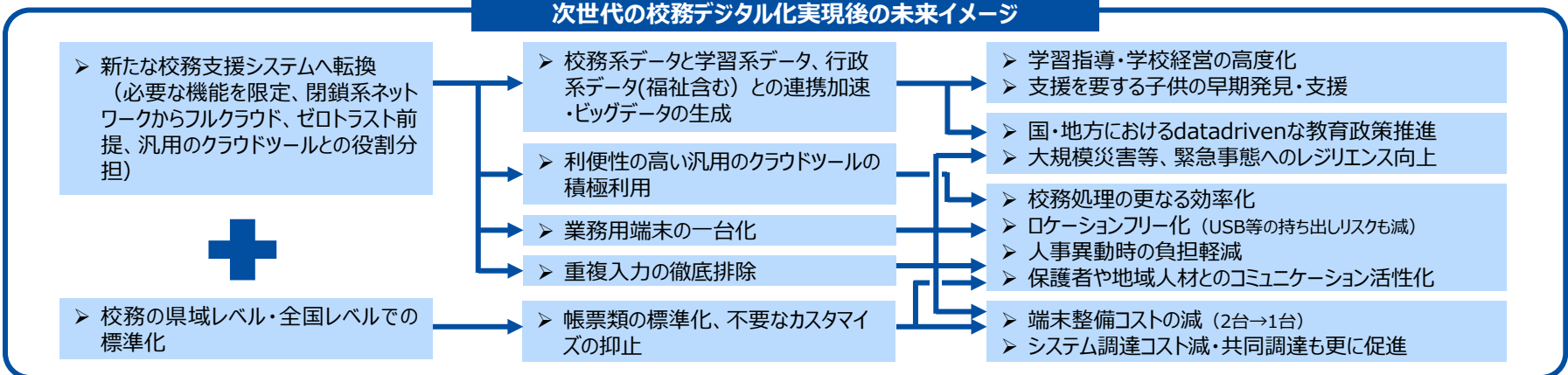
次世代の校務デジタル化推進実証事業

令和5年度予算額 0.8億円

民間事業者を活用しつつ、教育委員会・学校現場の共通理解を得ながら以下を実施。

- 教育データ標準化に関する政府全体の検討状況や教育行政調査システムのデジタル化の状況を踏まえながら、都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替えを目指す（実証地域：全国5箇所（都道府県、政令市））〔令和4年度第2次補正予算〕。
- 実証研究と並行して、校務の棚卸・標準化（デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理）を行った上で、「校務DXガイドライン」（仮称）の策定、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂。

次世代の校務デジタル化実現後の未来イメージ



(参考) GIGAスクール構想の下での校務DXについて

GIGAスクール構想の下での校務DXについて

～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して～

(令和5年3月 GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議) より一部抜粋加工

(5) 校務の情報化に向けた財政支援の在り方

- 校務の情報化に向けた財政支援としては、従前から「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度)」により地方財政措置(単年度1,805億円)が講じられ、これに基づき統合型校務支援システムの導入等が進められてきたところである。
- 令和4年12月に開催された「学校におけるICT環境整備の在り方に関する有識者会議」での議論に基づき、短期的には「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」の計画期間(2018～2022年度)が2年間延長されることとなった。このため、(略)こうした地方財政措置を十全に活用して着実に進めていく必要がある。
- **今後、次世代の校務DXを推進していくための財政支援も当然必要**となるが、次世代の校務DXに関するモデルケースは今後の実証研究により創出される部分が多いものと考えられる。同会議においても、「現行のICT環境整備方針に替わる新たなICT環境整備方針の策定」について、令和7年度に向けて検討を進めることとされている。これを踏まえ、**中期的には、校務系・学習系ネットワークの統合や校務支援システムのクラウド化等を前提とした指導者用端末の一台化によるコスト減やダッシュボード機能といった新たな要素に係る財政支援の追加も総合的に勘案しつつ、次期計画においては次世代の校務DXを相応の投資対象として位置付けるための検討を行うべき**である。

(参考) 次世代の校務DXに向けたロードマップ

次世代校務DXに向け、引き続き環境整備を進めていく必要がある。

- 文部科学省が行った調査※¹によると、統合型校務支援システムの導入・更改予定時期は以下の表1のとおり。

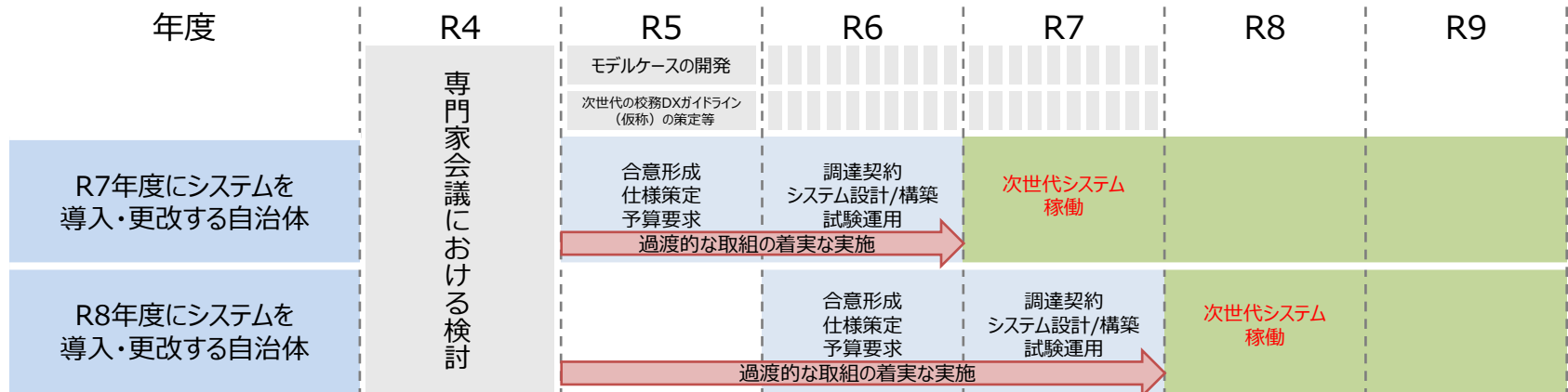
表1 統合型校務支援システムの導入・更改予定時期

年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	導入予定なし等
自治体数 (パーセンテージ)	317 (17.5%)	319 (17.6%)	216 (11.9%)	380 (20.9%)	353 (19.4%)	230 (12.7%)

※統合型校務支援システムの導入・更改予定に対する回答から集計（更改時期を未定等とした自治体については、システムの導入時期より5年後を更改時期とみなして集計）。n=1,815。

- 当該調査を基に、①校務支援システムの導入・更改に当たっては、2年程度の準備期間が必要※²である、②校務支援システムの契約期間は一般的に5年度程度である、との仮定を加えると、例えばR7年度やR8年度にシステムの導入・更改を予定する自治体における次世代の校務DXに向けた環境整備を行うスケジュール例としては表2のようになるものと考えられる。

表2 次世代の校務DXに向けた環境整備のスケジュール例



- ただし、表2はあくまで上記の仮定に基づくものであり、例えばクラウド基盤の活用を前提にカスタマイズを徹底的に排除したことで、公告からシステムの運用開始までを6か月に短縮した事例（本専門家会議（第9回）で報告された富山県高岡市の事例）もある。このほか、既に共同調達の枠組があり、合意形成をスムーズに図れる場合や、小回りの利く小規模自治体の場合、自治体によるクラウド基盤の調達やシステム構築が不要となるSaaS型のシステムを導入する場合などは、より短い準備期間で済むことが考えられる。

- そのため、現時点での予定時期に関わらず、各自治体においては、次世代の校務DXに向けた環境整備を可能な限り前倒しで実現する方策を検討することが期待される。

(※1)「校務の情報化に関する調査結果(令和4年9月時点)」(令和4年11月文部科学省初等中等教育局学校デジタル化プロジェクトチーム)。

(※2)複数の自治体が共同調達を行う場合や、大規模自治体によるシステム更改の場合、仕様策定の前提となる合意形成やシステム構築(クラウド基盤へのシステムの実装・試験運用等)に相応の時間がかかるものと考えられることから、準備期間を2年程度としている。